

第7回 ICT海外情報ウェブサロン

「熊本南部豪雨で被災した実家(旅館)と 復興に向けて」

2021年 4月 17日

堀尾 健人
中小企業診断士・ITコーディネータ

本日、ご紹介する内容

1. 「熊本南部豪雨で被災した実家(旅館)と復興に向けて」
 - 令和2年7月の熊本南部豪雨水害の被災状況
 - 被災した実家(人吉旅館)、人吉の観光(復興後の旅へのお誘い)
 - 地域の治水対策、ダムの課題
 - 防災・減災、災害検知・通知へのICT/IoTの活用
2. 東日本大震災から10年
「ICTを活用した復興支援と地域活性化”学びと働く場の創設”
～岩手県大船渡市の事例から～」
 - 東日本大震災10年にあたり、
 - 岩手県大船渡市の復興支援の事例
 - 大船渡アンテナショップ(高円寺)「三陸SUN」の紹介(旨い酒の肴)

参考

■ デジタル経営研究会 (一社)東京都中小企業診断士協会 登録研究会

■ 日時 2021年1月23日 (土) 13:00～17:00

■ テーマ

(1) 東日本大震災から10年

「ICTを活用した復興支援と地域活性化”学びと働く場の創設”

～岩手県大船渡市の事例から～」

(大船渡市 地域シンクタンク)

株式会社 地域活性化総合研究所

主席研究員 福山 宏 氏

(2) 防災と復興支援 ～東日本大震災と熊本南部豪雨で思うこと～

中小企業診断士 堀尾 健人 会員

1. 熊本南部豪雨で被災した実家(旅館)と復興に向けて

最近の水害

2019年 流域型洪水 2019年10月 台風19号

2020年 線状降水帯 2020年7月 九州南部・北部～

「次々と発生する発達した雨雲（積乱雲）が列をなした、組織化した積乱雲群によって、数時間にわたってほぼ同じ場所を通過または停滞することで作り出される、線状に伸びる長さ50 - 300 km程度、幅20 - 50 km程度の強い降水をともなう雨域」

近年毎年のように大きな災害が発生

平成
27
〜
29
年

平成27年9月関東・東北豪雨



①鬼怒川の堤防決壊による浸水被害
(茨城県常総市)

平成28年熊本地震



②土砂災害の状況
(熊本県南阿蘇村)

平成28年8月台風10号



③小本川の氾濫による浸水被害
(岩手県岩泉町)

平成29年7月九州北部豪雨



④桂川における浸水被害
(福岡県朝倉市)

平成
30
年

7月豪雨



⑤小田川における浸水被害
(岡山県倉敷市)

台風第21号



⑥神戸港六甲アイランドにおける浸水被害
(兵庫県神戸市)

北海道胆振東部地震



⑦土砂災害の状況
(北海道勇払郡厚真町)

令和
元年

8月前線に伴う大雨



⑧六角川周辺における浸水被害状況
(佐賀県大町町)

房総半島台風



⑨電柱・倒木倒壊の状況
(千葉県鴨川市)

東日本台風



⑩千曲川における浸水被害状況
(長野県長野市)

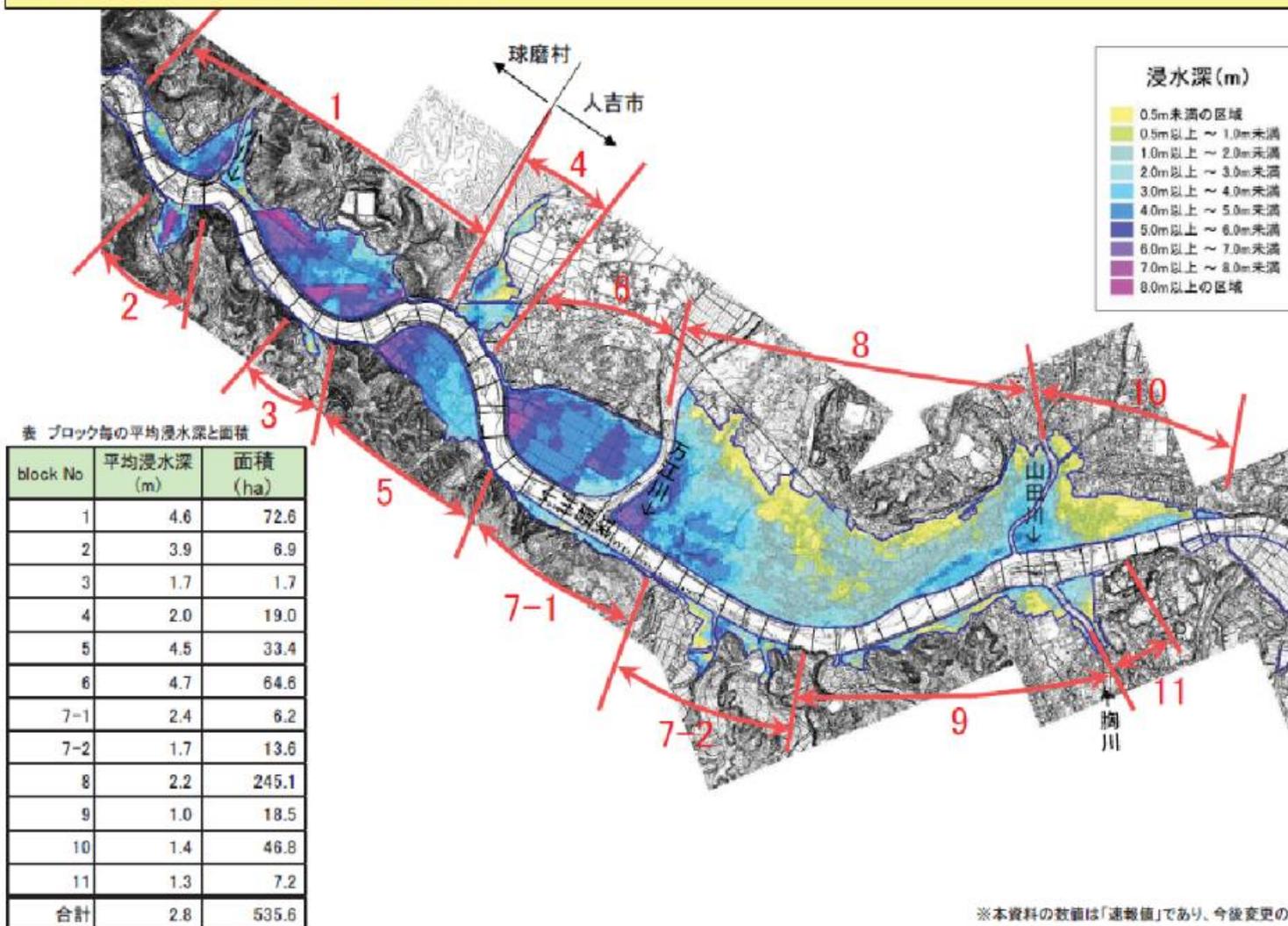


3. 令和2年 熊本南部豪雨による水害

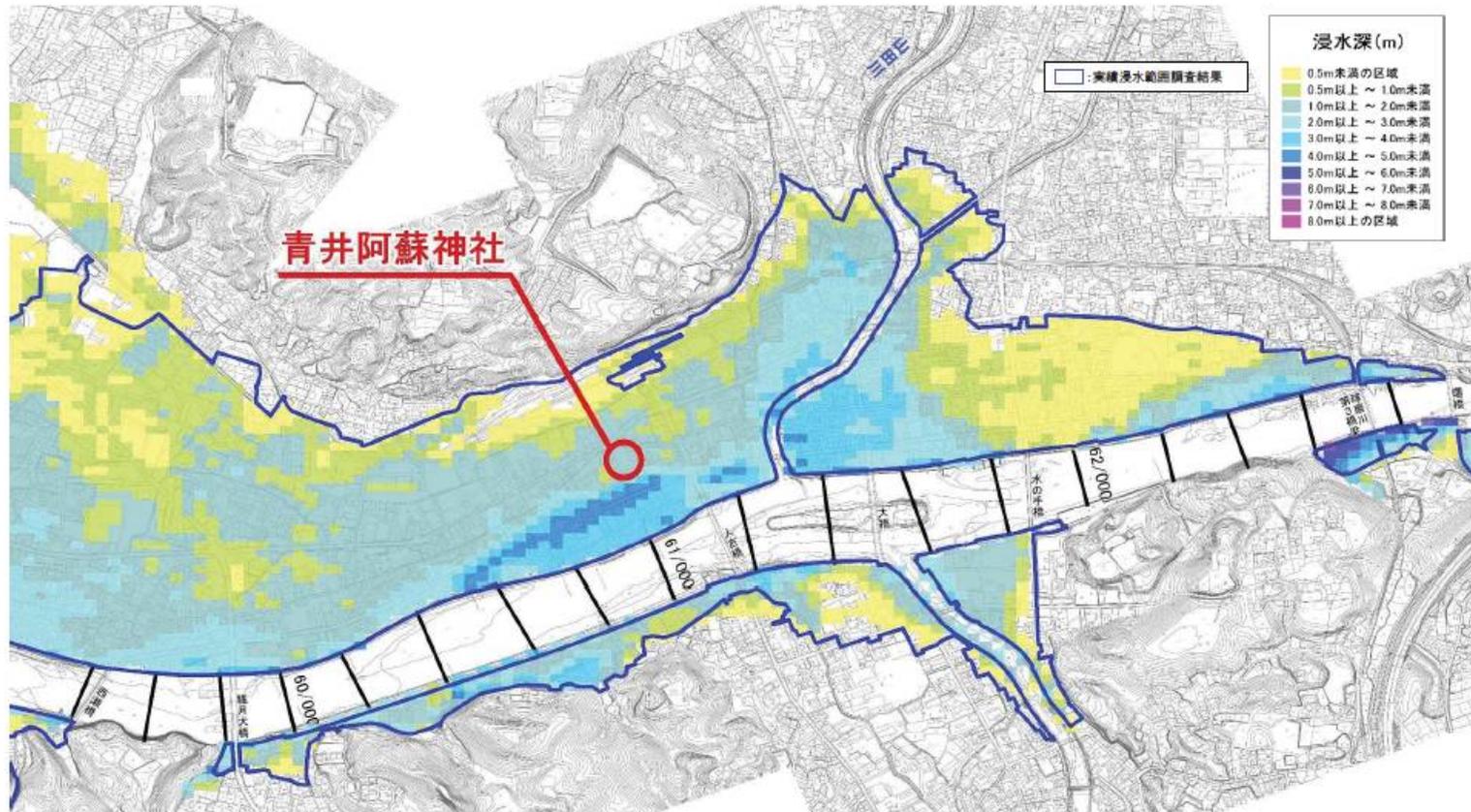
■ 熊本県人吉市 2020年7月4日 水害



○今次洪水の浸水深、面積について、洪水痕跡調査など浸水区域・浸水深調査結果により推定した浸水範囲は以下のとおり。



○氾濫解析により得られた浸水範囲は、今次出水の実績浸水範囲を概ね再現できている。



※本資料の数値は「暫定値」であり、今後変更の可能性がある。

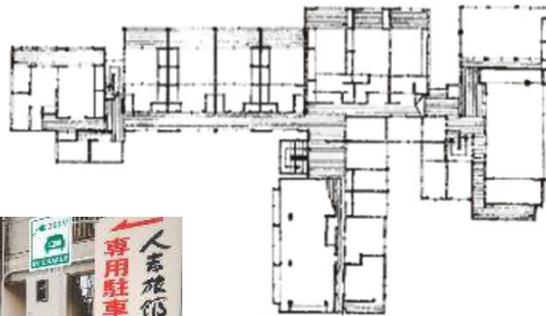
人吉旅館

被災状況

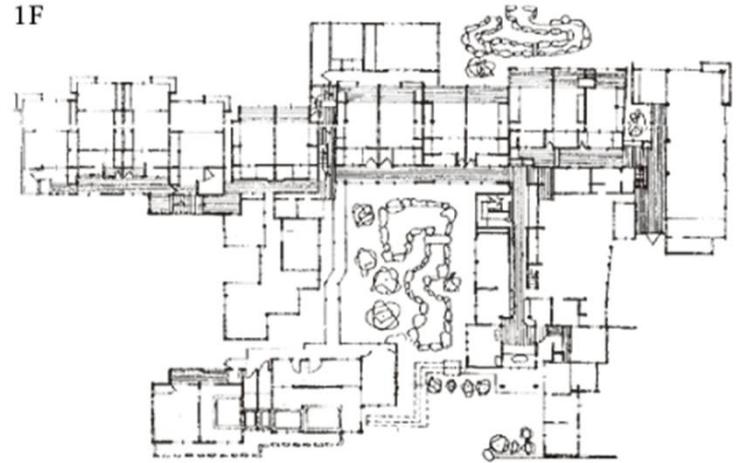


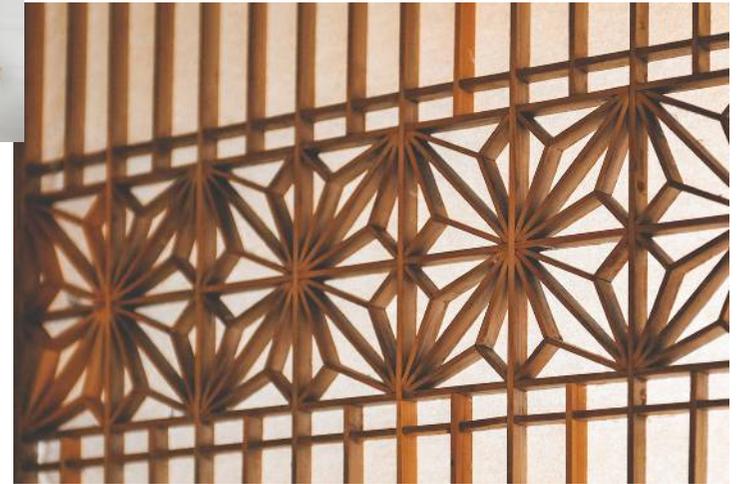


2F



1F





人吉旅館

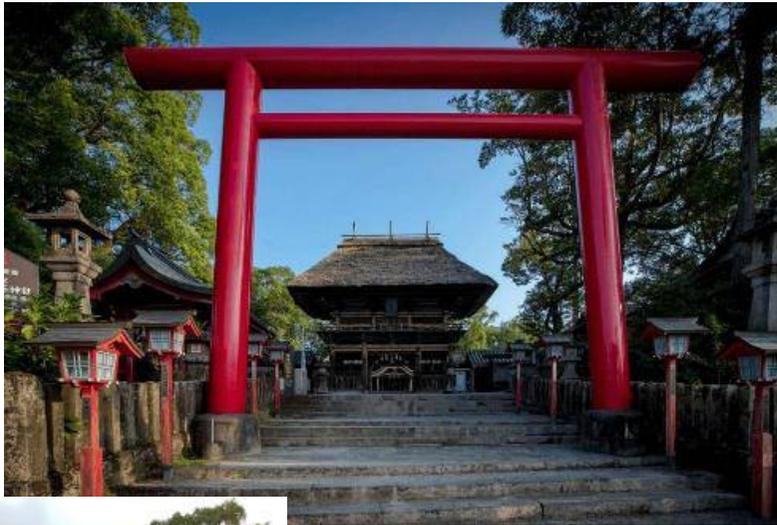
当館は、昭和9年の創業時の姿を残し、近代和風建築としての良質な造りが高く評価され、「国の登録有形文化財」の歴史ある宿です。現代建築にはない職人のこだわりの意匠やレトロな小物の数々、そして館内のゆったりとした空気感は、どこか懐かしさを感じさせ、ノスタルジックな気持ちにさせてくれます。



〒868-0005 熊本県人吉市上青井町160
Tel : 0966-22-3141 / Fax : 0966-22-3143
人吉旅館で検索









治水対策

「流域治水」の施策のイメージ 4

- 気候変動の影響や社会状況の変化などを踏まえ、河川の流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う治水対策、「流域治水」へ転換。
- 治水計画を「気候変動による降雨量の増加などを考慮したもの」に見直し、集水域と河川区域のみならず、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、地域の特性に応じ、①氾濫をできるだけ防ぐ、減らす対策、②被害対象を減少させるための対策、③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策をハード・ソフト一体で多層的に進める。

<p>① 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策</p> <p>雨水貯留機能の拡大 集水域 [国・市町村、企業、住民] 雨水貯留浸透施設の整備、ため池等の治水利用</p> <p>流水の貯留 河川区域 [国・県・市町村・利水者] 治水ダムの建設・再生、利水ダム等において貯留水を事前に放流し洪水調節に活用 [国・県・市町村] 土地利用と一体となった遊水機能の向上</p> <p>持続可能な河道の流下能力の維持・向上 [国・県・市町村] 河床掘削、引堤、砂防堰堤、雨水排水施設等の整備</p> <p>氾濫水を減らす [国・県] 「粘り強い堤防」を目指した堤防強化等</p>	<p>② 被害対象を減少させるための対策</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>リスクの低いエリアへ誘導／住まい方の工夫 [県・市町村、企業、住民] 土地利用規制、誘導、移転促進、不動産取引時の水害リスク情報提供、金融による誘導の検討</p> </div> <div style="width: 45%; background-color: #FFDAB9; padding: 5px;"> <p>氾濫域</p> <p>浸水範囲を減らす [国・県・市町村] 二線堤の整備、自然堤防の保全</p> </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">  <p>[]: 想定される対策実施主体</p> </div>	<p>③ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>土地のリスク情報の充実 氾濫域 [国・県] 水害リスク情報の空白地帯解消、多段階水害リスク情報を発信</p> <p>避難体制を強化する [国・県・市町村] 長期予測の技術開発、リアルタイム浸水・決壊把握</p> <p>経済被害の最小化 [企業、住民] 工場や建築物の浸水対策、BCPの策定</p> <p>住まい方の工夫 [企業、住民] 不動産取引時の水害リスク情報提供、金融商品を通じた浸水対策の促進</p> <p>被災自治体の支援体制充実 [国・企業] 官民連携によるTEC-FORCEの体制強化</p> <p>氾濫水を早く排除する [国・県・市町村等] 排水門等の整備、排水強化</p> </div> </div>
---	--	---

球磨川流域治水協議会 説明資料

資料 - 1
 令和2年10月27日
 国土交通省九州地方整備局
 熊本県
 (流域治水への転換について)
 (流域治水プロジェクトについて)

出典：「気候変動を踏まえた水災害対策検討小委員会資料」より

■ ダムの課題 「縦割り」だった洪水対策

出展：日経ビジネス 2020.8.3
「ハッ場ダム 50個の水害対策」から抜粋

・これまで**経済産業省が所管する電力用ダム**や**農水省が所管する農業用水用ダム**など**利水ダム**は**各省の縦割りの下、あらかじめ水位を下げる事前放流を実施せず、水害対策にほとんど活用してこなかった**のです」

「**国が管理する1級水系**では、**多目的ダムが335カ所、利水ダムが620カ所**ありますが、すべての貯水容量のうち水害対策に使える雨水などの貯水容量（**洪水調節容量**）は**約3割（46億立方メートル）にとどまっていた**。まさに**縦割りの弊害**ですよね」

「それから、**今年の台風19号**の際、**5県6カ所のダムがあふれるのを防ぐため緊急放流**を行いました。**緊急放流は下流の河川の氾濫リスクを高め**ます。これをできるだけ避けるためにも、**事前にダムの貯水容量を調整することが重要**となります」

・今回豪雨で氾濫した**熊本県の球磨川水系**では、**上流の多目的ダムである市房ダムのみが事前放流を実施**しました。気象予測上の課題が指摘されています。

「今回の豪雨をもたらした『**線状降水帯**』は**積乱雲が線状につながって大量の雨を降らせる**ものです。現時点では残念ながら、**台風などとは異なり発生予測が難しいのが実情**です。予測の精度向上を急ぐ必要があります」

「また、**球磨川水系**では**上流部の支流に川辺川ダム**を建設する計画が中止された後、堤防整備など**ダムによらない治水**を追求してきましたが、**治水対策は答えが出ていない状況**です。今後、様々な対応策を検討していかなければならないでしょう」

「川辺川ダム建設へ転換～投げかけるもの」(NHK 時論公論)

2020年11月20日(金) 松本 浩司 解説委員



かつて「脱ダム」のシンボルと言われたダム計画が復活に向けて動き始めました。今年の7月豪雨で大きな洪水被害が出た球磨川水系の川辺川ダムで、12年前に計画を白紙撤回した熊本県の蒲島知事が方針を転換し、国に建設を要請しました。転換に至った背景や投げかけられた課題を考えます。

「ダムによらない治水検討の場」など

川幅拡張
住宅移転 難しい

遊水地
優良農地が失われる

放水路
下流部で泥濘起こりやすい

単独では治水目標達成できず

国 10の組み合わせ案 (選年11月)

- 堤防かさ上げ 中心
- 川の掘り下げ 中心
- 既存ダムの再開発 中心

費用 2,800億円~1兆2,000億円
期間 45年~200年
現実性がない

➔ 方向性示せず

国 川辺川ダムがあった場合 検証結果

人吉市から球磨村にかけて → 「浸水面積 6割減」

人吉市
現時水位
川辺川ダムが存在した場合に推定されるピーク水位
水位 1.9m ↓

球磨村
今回の洪水時のピーク水位
川辺川ダムが存在した場合に推定される水位
水位 1.8m ↓

(国土交通省)

課題 1 環境への影響

普通のダム(貯留型)

〈普段〉 〈大雨の時〉
水をためず 水をためる

「水や土砂の流れを維持でき 環境への負荷小さい」

課題 1 環境への影響

流水型ダム

〈普段〉 〈大雨の時〉
水をためず 水をためる

「水や土砂の流れを維持でき 環境への負荷小さい」

京都大学防災研究所 角 哲也 教授

「水質悪化の影響 大幅に小さくできるが 構造や操作方法を 十分検討する必要がある」

課題2 ダムの限界
国の検証結果

評価
 シミュレーション研究者

「シミュレーション結果には幅があり注意 他の研究者の検証と大きな相違なし」

県意見聴取会 専門家

「治水効果を過大に見積もっている」

「浸水面積、深さ小さくなる」

「**しかし**」

「**浸水は避けられず**」

課題2 ダムの限界
国の検証結果

評価
 シミュレーション

「シミュレーション結果には幅があり注意 検証と大きな相違なし」

県意見聴取会 専門家

「治水効果を過大に見積もっている」

ダム以外の対策も推進!

ダムなどは時間を稼ぐ補助的手段

避難態勢整備を!

「**しかし**」

「**浸水は避けられず**」



課題3 住民の理解

建設までに長い時間

漁業補償の話し合い

環境アセスメント

「環境」と「防災」のバランス
住民の納得・協力得られるか

流域治水 ソフト ハード 対策組み合わせ被害軽減

ダム

水あふれさせず (遊水地)

危険な場所から移転 (都市計画)

堤防強化

避難態勢

浸水しても命を守る住み方



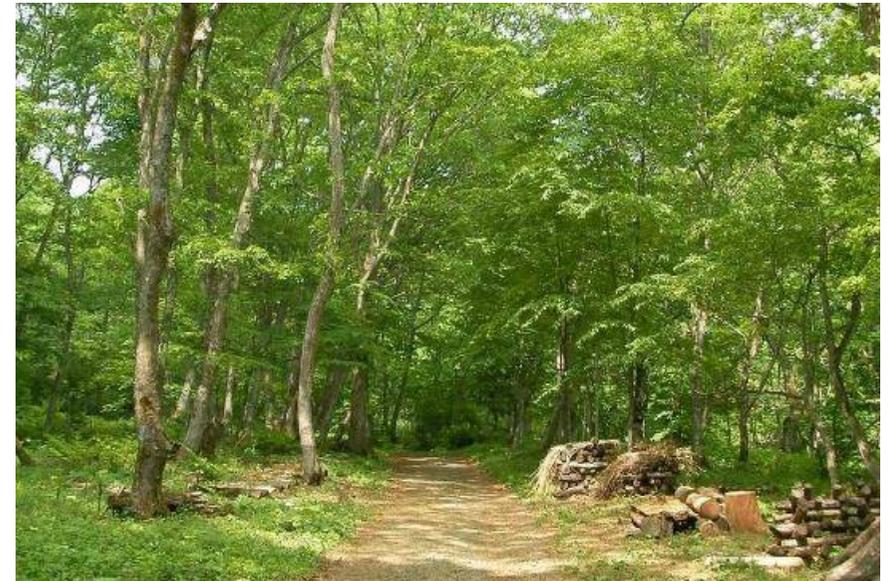
C.W.ニコルの想い 日本人としてすべきこと

“陽のあたる森”のはじまり **OUR STORY**

世界中の自然を観てきたC.W.ニコル。
北には流氷、南にはサンゴ礁と、世界でもっとも生物の多様性に
富んだ風土を持つ国は日本だと言います。

ウェールズのアファンの森が、炭坑の廃山から元の緑の谷に戻ったように、「幽霊森」を再び命が溢れる日本の森に甦らせたい。そう行動を起こしたのは1986年。地元の林業家松木信義の力を借りて、荒れ放題だった森の間伐を行い、一本一本に養分が行き渡り、十分な陽の光が当たるようにしました。丈夫で、まっすぐな木が育つようにするためです。小鳥たちが好んで巣を作る茂みだけを残して、地面を覆う笹や藪をはらいます。風通しをよくし、地面まで日光が届くようにすれば、そこにはさまざまな花や若木が育ちます。木々に絡みついて枯らしてしまうツル植物は丹念に切り払いました。ただし、ヤマブドウやアケビ、サルナシなど、クマや鳥たちの好きな実がなるものは残すようにしました。

勇気もらった故郷の森に因んで、黒姫のこの森を「アファンの森」と名付けました。



■ 防災・減災、災害検知・通知へのICT/IoTの活用（事例）

■ 河川監視の効率化が必要（デジタル化）

- 商店街や商業ビルには、監視カメラが多数導入（防犯、安全・安心）
- 1級河川には、国土交通省の河川カメラが設置
- 中小河川への監視カメラの広域導入が必要では？
- IoT + 画像認識・AI による監視の効率化を（防災・減災、災害検知）
- 住民通知の仕組みの高度化、効率化（避難指示）

■ 田んぼダム



宇都宮市は新潟大学と田んぼダムの効果を検証する（写真は排水路の水位を計測するセンサーと記録装置）



あぜに埋め込んだ調整マス(右)が田んぼからの排水のスピードを抑える（宇都宮市）

・**台風19号の影響**で市中心部を流れる田川が氾濫した宇都宮市も**田んぼダムに着目**。20年2月に策定した「総合治水・雨水対策基本方針」では、護岸のかさ上げや雨水貯留タンクの設置に加え、**田んぼダムの普及促進を明記**。7月までに目標の8万立方メートルを大きく上回る21万7000立方メートルの貯水量を確保した。

20年度は**新潟大学**の吉川夏樹准教授の協力を得て、田川の上流域に**田んぼダムを広げた場合の貯水能力も調べる**。

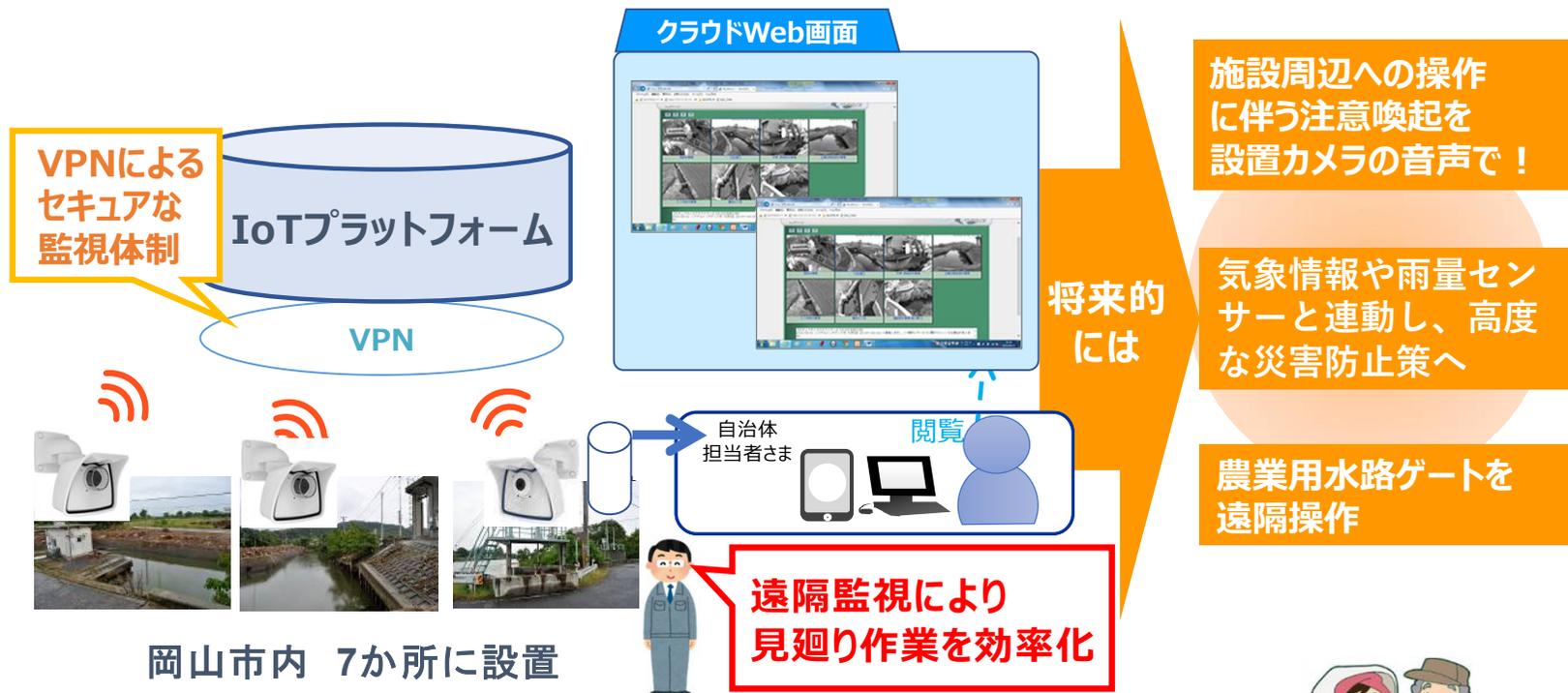
・**センサーやカメラで水位の変化を観察**し、シミュレーション通りの効果が出そうか検証する。市街地周辺には約9000ヘクタールの水田がある。市は実験結果を踏まえ、協力農家をさらに増やしたい考え。

・ダムや堤防といった国や県が担ってきた**従来の治水対策は時間と費用がかかる**。**田んぼダムなら調整マスの設置費用は1基4万円**で済む。**排水口に取り付けるキャップなら3000円**だ。**農地の多面的活用を促す農林水産省の補助金**もあり、自治体は財政負担を抑えながら取り組める。

田んぼダムは「河川の流域自治体が一丸となって実施すればより効果が高まる」（吉川准教授）

IoTの事例 農業用水路の冠水遠隔監視

農業用水路にネットワークカメラを設置
遠隔監視で見回り作業を軽減し、冠水被害予防へ



導入メリット

- ★冠水被害のない安心・安全な社会へ貢献
- ★高齢化する農業者へICTによる支援



IoTの事例 有害鳥獣対策 おり・わなの遠隔監視

IoT化した檻で有害鳥獣を捕獲 年間200億円の農作物被害に悩む自治体へ貢献



【導入事例】

- ・全国の自治体
- ・林野庁
- ・農協など、50以上

ICTで高齢化対策

猟師・またぎの継承者不足を、ICT導入で解決

生態調査・出沒予測

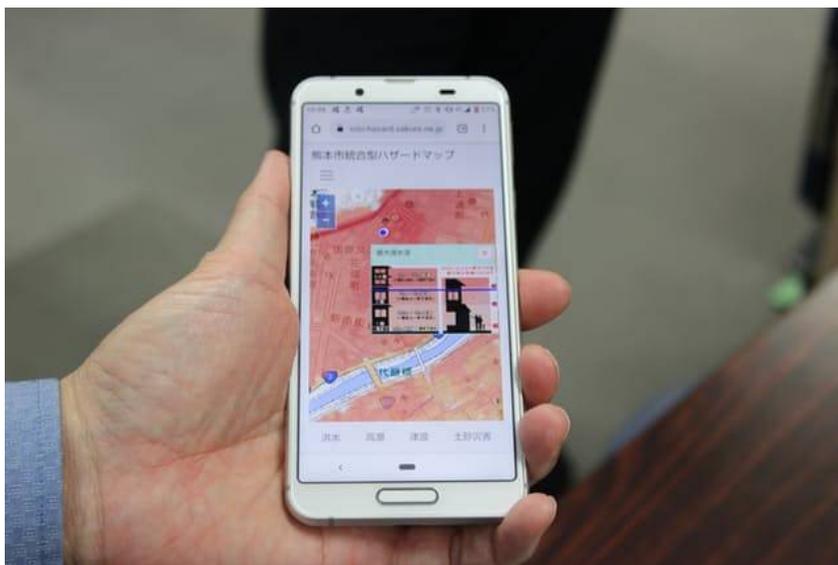
檻の稼働状況を集積でき、自治体にて生態把握・出沒予測が可能に

ジビエ文化の振興

捕獲後の迅速な対応により、野生鳥獣を食肉へ利活用

■ 熊本市のハザードマップ、スマホ版で使いやすく

2021年1月13日 20:36 日経デジタル

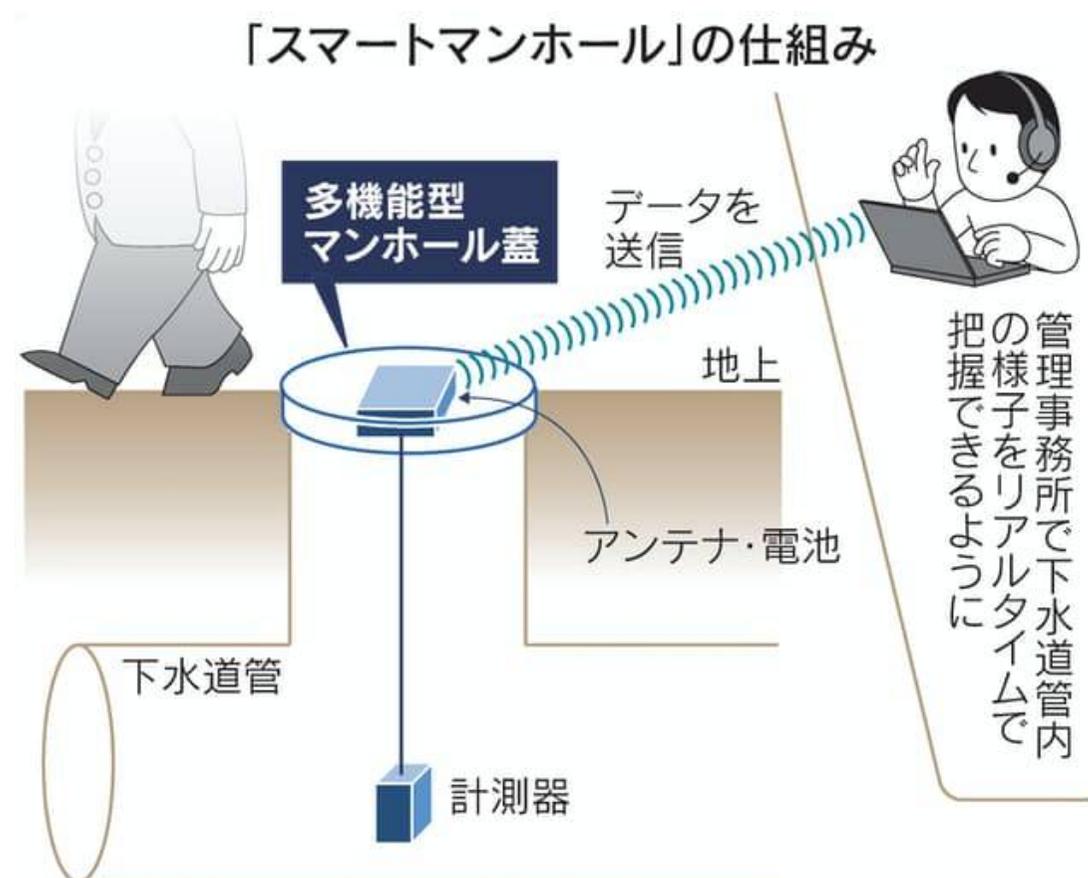


熊本市は、地図上に示した複数の災害リスクをインターネットで確認できる「統合型ハザードマップ」を、スマートフォンでも閲覧しやすいようにする。4月からスマホ版の運用を始める予定で、水害など災害に対する市民意識の向上を狙う。

同市の統合型ハザードマップは2020年4月からネット公開している。市のホームページから確認でき、洪水、高潮、津波の浸水想定区域や土砂災害の警戒区域、避難所など必要な項目を選ぶと、1つの地図上に表示される。ただパソコンでの閲覧を想定した表示のため、スマホでみると文字が小さかったり、画面の切り替わりが鈍かったりした。市危機管理防災総室は「スマホを活用することで、普段から災害に対する意識を持ってもらいたい」と話している。

東京都、水位測定「スマートマンホール」 37カ所設置

2021年1月19日 19:17 出展：日経デジタル



19年の台風19号では東京都八王子市内の下水が雨水の流入であふれた

2. 東日本大震災 大船渡市の復興支援の事例

■ 大船渡市の復興支援

- ・福山氏 震災直後にICTを活用して「身元確認システム」を構築
宮城県、福島県、岩手県の3県
- ・岩手県大船渡市の被災地支援入り 現地でマンションの1室借上げ
 - ・仮設住宅でのWi-Fiを活用した「防災情報基盤」などコミュニティ基盤づくり
 - ・学生ボランティアと協力して、子供たちのケア
 - ・「ねまらいん」コミュニティ放送を運営
 - ・現地の新聞社や市、団体と協力して、復興庁への施策の提案 など
- ・仮設住宅を中心としたコミュニティづくりのためのパソコン教室開催（20人）
会社から、4～5人の班で、数回に分け、現地で支援（2年間）
新幹線一ノ関駅から路線バスで4時間～気仙沼～陸前高田～大船渡
- ・大船渡の仮設商店街、仮設飲み屋街 視察

2. 東日本大震災から10年

「ICTを活用した復興支援と地域活性化”学びと働く場の創設” ～岩手県大船渡市の事例から～」

福山 宏 氏「域活性化と学び－岩手県大船渡の事例から－」に基づき構成

東日本大震災の被災地へ

2011年3月11日、三陸沖で発生した地震により、三陸沿岸部は津波による未曾有の被害を受けた。当時東京のNTTグループでIT系サービスの企画開発に従事していたが、毎日流れる悲しいニュースに居てもたってもいられなかった私は、**2011年4月7日、被災地岩手県大船渡市の瓦礫の中にいた。**街は建物、船、車がかき回されたような状態で、訳も分からず込み上げてくる感情を抑えることも出来ず、その凄惨な景色に圧倒されながらただただ立ち尽くしていた。

「ちくしょう！」と何度も何度も泣きながら叫んでいた。



心の中で「**ここから先の人生、津波によってこんな状態にされた街を復興させることに自分の脳みそを使う**」と決めた。これまでは民間企業人として、会社の利益に繋がるサービスを生み出すことに自分を活かそうとしてきた。しかし、それは平穏な社会が前提になっていて、一生懸命積み上げても大災害によってすべてが海にさらわれて行ってしまうことが現実にかかることを目の当たりにして、それがとても薄っぺらなものに感じてしまった。

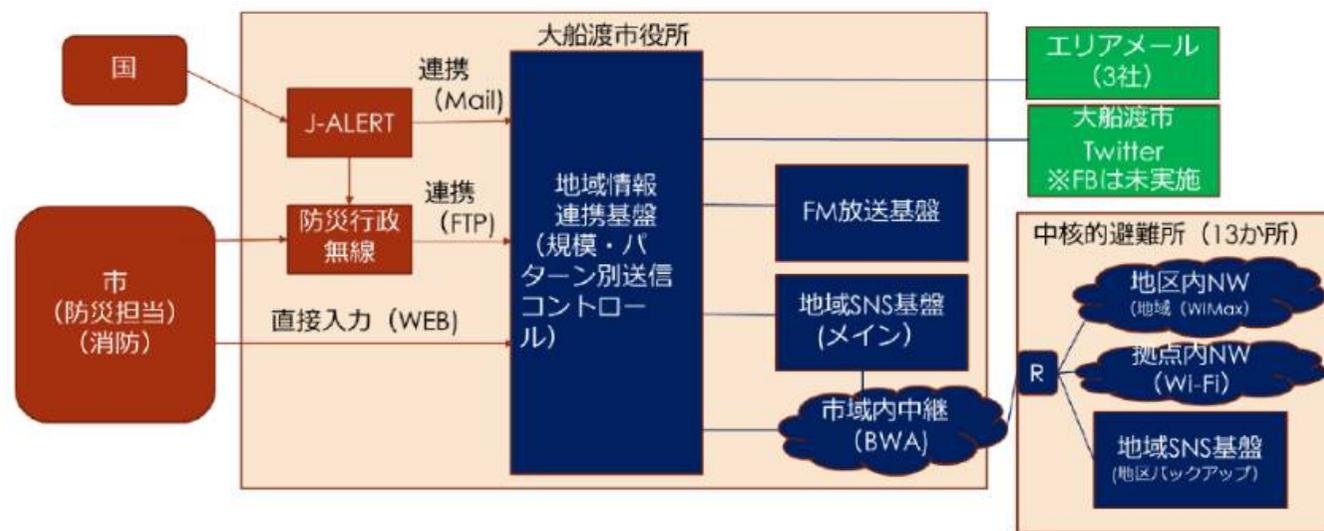
社会にはそれ以上の大事な価値がある。「みんなで生き続ける」ということ。「企業に利益をもたらす売れるシステム」より「**みんなが生き続けるためのシステム**」を作りたいと強く思った。

私はまず現地でニーズが高いもので自分たちに出来ることをやろうと決め「**つむぎプロジェクト**」という支援プロジェクトを立ち上げた。勤めていた会社の協力も得てまずは遺体が見つかったが身元が不明な方たちを、何とか遺族の元へ返してあげたいと思い、県警からデータを出してもらい「**身元不明者データベース**」の構築を行った。その他には**仮設住宅へのWi-Fi環境の整備**や**明治大学学生と夏祭りの支援**や**子供たちの学習支援**を行うなどの活動を始めた。

防災情報の伝達方法 「行政は防災無線デジタル化」・「民間は伝搬の多様化」

「震災の時、防災行政無線が聞こえなかった」という声を非常に多く現地で聴いた。これだけ多くの人が携帯電話やスマートフォンを持つような時代に、なぜ未だに屋外のスピーカーに依存する防災行政無線に頼るのだろう。寒い北国では住宅が改善され二重サッシになり断熱性を高めるとともに外部の音も遮蔽してしまうのだった。

【大船渡市防災情報基盤概念図】



2013年4月にJ-ALERTや防災行政無線の情報を多様なメディアに連携させる「防災情報連携基盤」、防災情報を共有する地域SNS「地域のきずな」、地域の情報を共有するコミュニティFM「ねまらいん」、NTTの回線が使えなくなったときに地域のきずなで情報が共有できるように拠点間を中継する「市域内無線ネットワーク」が運用開始となった。

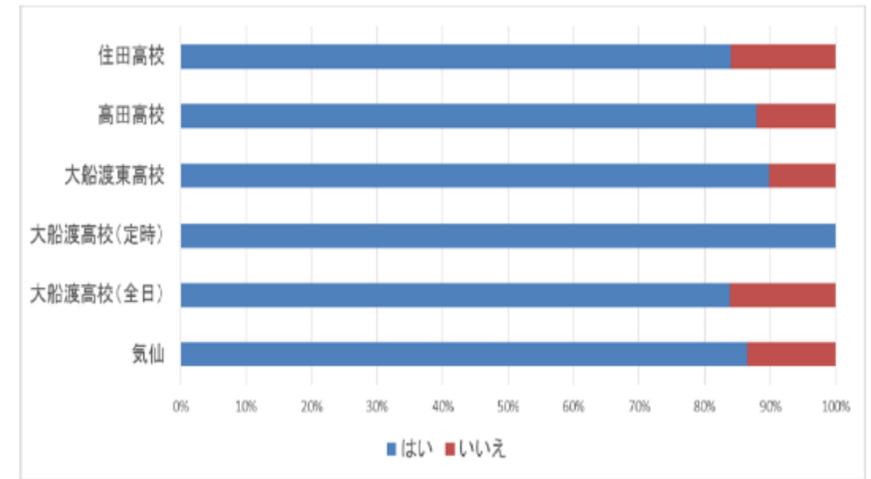
「人口減少」と向き合う

2013年4月、大船渡市役所で行われた市民団体の集まりで大船渡市の人口推計のグラフを見て衝撃を受けた。当時約3.8万人いる人口が2040年に2.5万人まで一気に減少するというものであった。

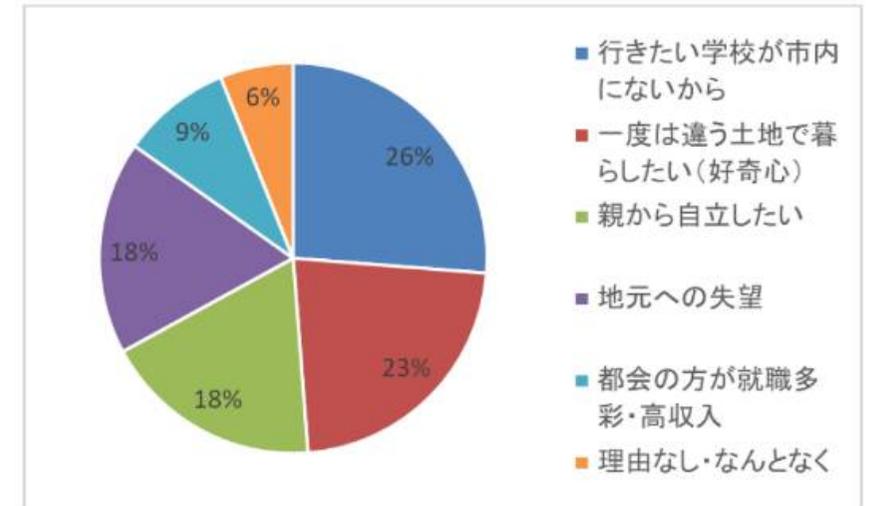
そこで市内で様々な人にヒアリングを行った所、その最も大きな要因は高校を卒業すると同時に卒業生の9割が進学・就職で市外へ転出することであった。それを正確に理解しようということとなり、気仙地区という大船渡市と隣接する陸前高田市および住田町にある4つの高校の1年生・2年生の高校生918名およびその保護者809名に進路意向に関する調査を復興庁の支援を受けて日本総合研究所と一緒にすることとした。

調査の結果、高校生では84%が卒業後市外への転出意向であり、保護者はさらにそれを上回る91%が転出させる意向を示した。その理由として、地元で大学や専門学校などの高等教育機関が無いからという理由が26%でトップであった。

【グラフ】卒業後市外に転出しますか？



【グラフ】卒業後転出する理由



自由回答から傾向別に分類 N=164

地域シンクタンクの設立 テレワークセンターとギークハウス開設

新たな産業の創出と地域人材育成スキームの確立は大船渡市の総合戦略へとなっていた。データによる提言の重要性を知った地元の有力企業が出資し、2014年9月株式会社地域活性化総合研究所が設立された。2015年6月株式会社地域活性化総合研究所は大船渡市、NTTコミュニケーションズ、情報通信総合研究所、富士ソフトとコンソーシアムを組成し、総務省「ふるさとテレワークを推進するための地域モデル実証」に応募。7月採択され2015年10月大船渡市盛町の津波で被災した団地の1階をリノベーションし「大船渡市ふるさとテレワークセンター」を開設しITターン促進と地域人材育成の拠点とし株式会社地域活性化総合研究所はこの運営を担当することとなった。また、同社は大船渡市内の仮設住宅を経て古民家を借りてお試し移住用生活拠点として「ギークハウス三陸大船渡」というシェアハウスも開設し運営することで首都圏と大船渡市の他地域居住を進めることとなった。

【大船渡ふるさとテレワークセンター】

小学生・中学生・高校生・社会人を対象としたプログラミング塾「スマートキャリアカレッジ」



【ギークハウス三陸大船渡】



「学びの場」と「働く場」を創る

高校生・保護者進路意向調査アンケートの最後の夢設問「あなたがなりたい職業について、大船渡市内で十分な教育を受けることができ、かつ、そのまま国内外の大企業とも一緒に仕事ができるような職場がある場合、あなたは地元に残りたいと思いますか？」の「学びの場」と「働く場」を創り出していく足掛かりの中核拠点としてテレワークセンターが整備された。「学びの場」には「スマートキャリアカレッジ」というプロジェクト名が、「働く場」には「スマートビジネスオフィス」というプロジェクト名がつけられた。なぜ「スマート」なのかというと、大学や専門学校などの高等教育機関やITなどの先端産業などが存在しない大船渡市においてインターネットを活用した「遠隔」がキーワードとなったからだ。大学の誘致や企業誘致に莫大な投資を図ることは現在の地方の財政状況では難しい。そこで夢設問を実現するためにはそれらの「設備」が無くてもインターネットを活用して「機能」として創り出す「スマート化」を試みる必要があった。

「スマートキャリアカレッジ」では、東京のデジタルハリウッドなどの有名校のプログラミング系やクリエイティブ系のスキルについてインターネットを活用した遠隔学習をテレワークセンターで受けられるようにした。スマートキャリア研究会を立ち上げ、地域の学校教職員とIT関連従事者も一緒になって学校のIT教育とスマートキャリアカレッジの有機的な連携も図れる体制を創り出した。

「スマートビジネスオフィス」では、神奈川県横浜市に本社がある大手ソフト開発会社富士ソフト株式会社の協力を得て、大船渡サテライトを設けてインターネットを活用しながら首都圏の開発案件の一部を遠隔で作業を行っている。また、その後市内のウェブ開発会社も増設した部屋に移転しIT産業の集積を行い「働く場」を創り出した。

【「スマートビジネスオフィス」 富士ソフト株式会社大船渡サテライト】



廃校の小学校を東北のBMXの聖地へ

大船渡市では、他の地域と同様に**少子高齢化による小学校・中学校の統廃合**は相次いでいる。震災前の2010年度には小学校が14校、中学校が8校あったのが2021年度には小学校12校、中学校3校に統廃合される。**大船渡市三陸町越喜来の甫嶺小学校**は震災で被災しなかったが、被災した2校と合併となり新校舎に移転し廃校となった。**地域からの相談を受け、校庭と隣接する農地を借りて自転車のモトクロスBMXのレースコース**を作ることとなった。体育館には室内パークを作りBMXやスケートボードが楽しめるようにする予定で**2020年4月にオープン**を予定している。国内ではマイナースポーツであるBMXを選んだのにはいくつかの理由がある。以前行った「高校生・保護者進路意向調査アンケート」の中で、**大船渡市を離れる理由として「若者が楽しめる場所が無い」という回答が多く見受けられたこと、2020年にほぼ開通する三陸道・釜石道**によって、**三陸はこれまでの「陸の孤島」から一気に北東北全体と2時間圏内の存在**となり便利になる反面、降りる理由が無ければ上空を通過されてしまうという危険性を持っているということ。降りる理由として東北において唯一の物が**必要ではないか**と考えた。**BMXはレース競技が北京五輪から、フリースタイルが東京五輪から正式種目化されている国際的に競技人口が多いスポーツでありながら日本国内ではマイナーで北日本には正式な競技施設が存在していない**ことに着目した。大船渡市は「**岩手の湘南**」と言われるほど降雪が少なくこれらの競技に適している。そこで2015年4月から次男を**埼玉県秩父市のBMXコース**に運営を学ばせるために行かせ、2018年4月に**若手プロライダー**をスカウトして一緒に大船渡市に移住してもらい、地域内で**まずは幼児を対象に保育園や幼稚園を周ってランバイク教室を展開**した。2019年4月に**合同会社TXF**を設立し**資金調達、会員制クラブチーム**も設立。私が代表に就任し株式会社地域活性化総合研究所と二束の草鞋を履いている。2019年8月に工事を着工し、**2020年4月のオープン**に向かって用意を進めている。

首都圏の出身者や支援者をコミュニティ化

大船渡市がテレワークセンター事業と並行して進めたのが、首都圏の出身者や支援者のコミュニティ化であった。高校卒業と同時に9割が市外に出てその後全く行政としては所在を見失った形となりUターンを促進したくても案内することも出来ないでいた。出身者コミュニティとして在京会は存在するが構成メンバーの高齢化が進んでいて、Uターンのターゲットとなる若者がほとんど所属していなかった。また、震災当時、全国から大船渡市に多くのボランティアが訪れ、私のようにそのまま居ついて活動を続けているのは僅かで、多くの方とは連絡を取れない状況にある。そこで大船渡市では東京都杉並区高円寺に「大船渡ふるさと交流センター三陸SUN」を2017年3月に開設し、株式会社地域活性化総合研究所はその運営の委託を受けた。東京に離れて住んでいる嫁は北海道のアンテナショップで鮭売り場を担当してトップセールスだったスーパーセールスであったこともあり、彼女に店の立ち上げを頼み、後に彼女が大船渡市に移住するのに合わせてそれまで大船渡市で当社で勤務していた長男夫婦が東京での事業を担当してもらっている。

三陸SUNでは、出身者や支援者をターゲットにしたFacebookでの情報提供や店舗でのイベント、復興支援イベントへの出店などを行い、コミュニティ化を図るとともに、アンテナショップとして、青森県八戸市～宮城県石巻市までの三陸沿岸の物産の展示販売を行い、商品の売れ筋や商品アプローチなどに関する研究を行っている。



店舗移転のお知らせ

平素より当店をご利用頂きまして誠にありがとうございます。
 この度、「三陸SUN」は下記へ移転することになりました。
 それに伴い、この店舗での営業を
3月7日(日)までとさせていただきます。
 尚、新店舗での営業開始は、
3月24日(水)を予定しておりますので、
 新店舗へ移転後も引き続きご愛顧のほど
 よろしくお願い申し上げます。



三陸SUN 

**東京都杉並区和田 3-59-9
 第三加部ビル 1F**

電話：03-6454-6139（現行のまま）



三陸SUN 大船渡アンテナショップ

三陸SUNは、首都圏在住の岩手県大船渡市の出身者、大船渡に関心のある住民らが、気軽に交流できる場として2017年3月に東京都杉並区高円寺にオープンしたアンテナショップです。

三陸産の「ヒト」「モノ」が融合して、三陸を新たに輝かせる。「三陸SUN」はその思いを込めて名付けられました。

物産販売、観光情報、移住情報も発信していきます。

店舗移転のお知らせ

平素より当店をご利用頂きまして誠にありがとうございます。
この度、「三陸 SUN」は下記へ移転することになりました。
それに伴い、この店舗での営業を
3月7日(日)までとさせていただきます。
尚、新店舗での営業開始は、
3月24日(水)を予定しておりますので、
新店舗へ移転後も引き続きご愛顧のほど
よろしくお願い申し上げます。



三陸 SUN

東京都杉並区和田 3-59-9
第三加部ビル 1F

電話：03-6454-6139 (現行のまま)



ご静聴、ありがとうございました

人吉旅館は、今夏9月に一部再開の予定です
コロナが落ち着きましたら、将来、是非、お越してください

クラウドファンディングのご支援、ありがとうございました
なりわい再建支援事業(申請中)での復興を進めています

iTHビジネスコンサルティング

堀 尾 健 人

E-mail : t.horio.ithbiz@gmail.com